

令和4年度 研究会・勉強会の開催状況（2023年3月現在）

※ゲスト・スピーカーのご所属・肩書は当時のもの。敬称略。

土地政策と経済学との連携推進研究会

●目的

土地基本法が改正され省庁横断的な土地基本方針が位置付けられる中で、土地・空間に関する共通の制度インフラを議論するにあたり、土地や空間にのメカニズム・デザインの議論など、経済学の持っている視点や最新の議論が有効。これまでの「不動産と災害を考える研究会」を発展的に改組し、経済学の視点からみた課題を明らかにし、新たな政策方向などへの示唆を得ることを目的とする。

●メンバー

座長：中川雅之（日本大学教授）

委員：安藤至大（日本大学教授）、大橋弘（東京大学大学院教授）、瀬古美喜（武蔵野大学教授・慶應義塾大学名誉教授）、直井道生（慶應義塾大学教授）

●開催状況

第1回（2022年4月15日）

- ・我が国と外国の不動産登記制度について（ゲスト・スピーカー：（一財）民間都市開発推進機構・都市研究センター主任研究員 福田充孝氏）
- ・フランスの空き家対策（ゲスト・スピーカー：獨協大学法学部教授 小柳春一郎氏、フランス国立日本学研究所協力研究員 ソフィー・ビュニク氏）
- ・その他

第2回（2022年7月4日）

- ・米国におけるランドバンクの空き家・空き地問題への対処（ゲスト・スピーカー：静岡文化芸術大学教授 藤井康幸氏）
- ・もろやま創成舎の取り組みについて（ゲスト・スピーカー：株式会社もろやま創成舎 チーフプロデューサー 酒井優氏）
- ・その他

第3回（2022年10月4日）

- ・土地・不動産情報ライブラリについて（ゲスト・スピーカー：国土交通省 不動産・建設経済局 情報活用推進課）
- ・都市計画関係データベースの整備状況とその課題
- ・その他

第4回（2023年1月13日）

- ・外国人・外国資本による土地取得について
- ・その他

都市計画と法政策学との連携推進研究会

●目的

平成26年度から続けてきた「縮退の時代における都市計画制度に関する研究会」を発展させ、より都市計画の現場での課題に対して政策論を考える。

●メンバー

学識経験者委員：大貫裕之（中央大学法科大学院教授）、北見宏介（名城大学法学部教授）、野澤千絵（明治大学政治経済学部教授）、吉岡郁美（早稲田大学法学部教授）

のほか、国土交通省、地方公共団体、民間企業など。

●開催状況

第14回（2022年4月20日）

- ・負担金制度に関する論点整理
- ・人口減少下での市街地整備手法
- ・その他

第15回（2022年6月22日）

- ・負担金制度に関する論点整理
- ・その他

第16回（2022年9月2日）

- ・負担金制度に関する論点整理
- ・その他

第17回（2022年10月19日）

- ・負担金制度に関する論点整理
- ・その他

第18回（2022年12月14日）

- ・負担金制度に関する論点整理

・その他

第19回（2023年2月22日）

- ・現行の都市計画関係の協定制度的実態について
- ・ドイツの都市開発契約について（ゲスト・スピーカー：筑波大学教授 有田智一氏）
- ・その他

屋外広告物に関する制度と運用のあり方研究会

●目的

公的不動産活用の進展、デジタルサイネージなどの新しい広告技術開発などの屋外広告物をめぐる状況を踏まえて、屋外広告物制度及びその運用につ

●メンバー

座長：中井検裕（東京工業大学環境・社会理工学院 教授）

委員：有賀隆（早稲田大学大学院創造理工学研究科建築学専攻 教授）、高川佳子（深沢総合法律事務所 弁護士）、田邊学（株式会社カラーブランニ

オブザーバー：国土交通省 公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室

●開催状況

第1回（2022年9月14日）

- ・屋外広告物制度と運用に関する地方公共団体へのアンケート結果の紹介
- ・民間、道路管理、公園管理の観点から、屋外広告物制度及び運用について
- ・その他

第2回（2022年11月24日）

- ・前回の議論のふりかえり
- ・鎌倉市の屋外広告物条例について（ゲスト・スピーカー：鎌倉市都市景観課長 関沢勝也氏）
- ・デジタルサイネージへの規制に関する法的論点
- ・その他

第3回（2023年3月13日）

- ・前回の議論のふりかえり
- ・豊島区における公共空間を利用した広告事業について（ゲスト・スピーカー：豊島区都市整備部都市計画課）
- ・屋外広告物に関する制度・運用に関する論点
- ・その他